

再稼働が必要な理由

① アベノミクスの仕上げ

- 電気料金 ↓ ⇒ 消費・投資増
- 海外市場開拓 ⇒ 輸出増
- 地域経済活性化 ⇒ 雇用増

② 原発の安全性向上

- 人材のモチベーション
- 組織のトレーニング
- 技術の新陳代謝

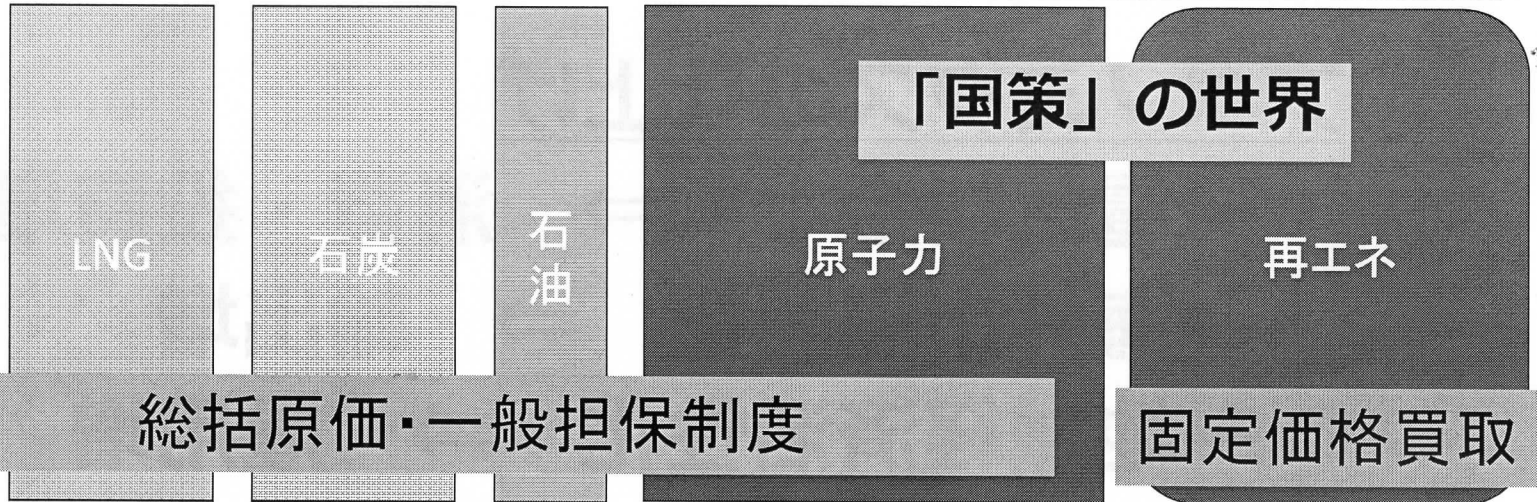
③ 温暖化政策での国際的孤立回避

- 再生可能エネルギーとの両立

問題の構図

(エネルギー安全保障・温暖化対策上必須)

(安定供給)

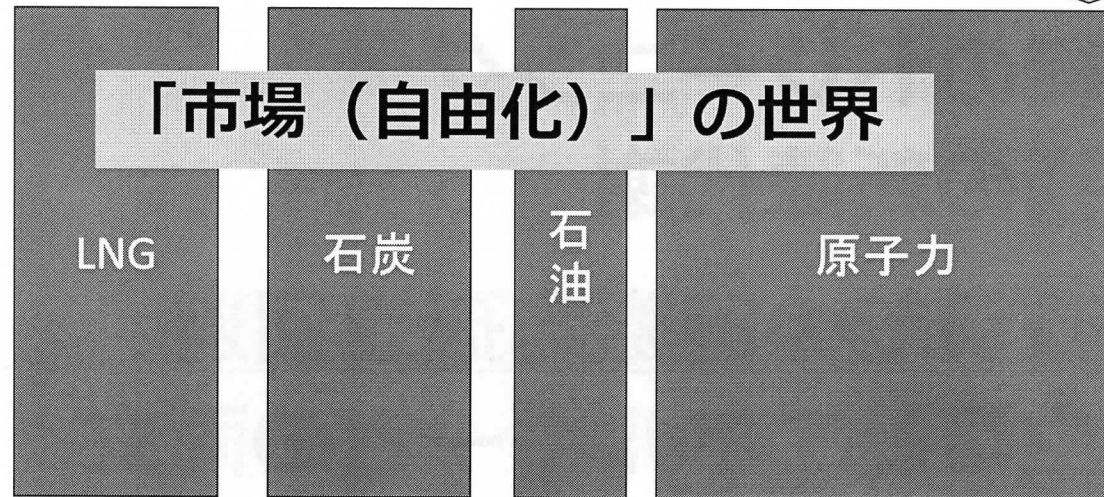


ファイナンス確実

自由化によって同制度廃止

原子力はどっち? 「特別性」の有無

(不安定供給)



ファイナンス不確実

原子力安全規制の抜本的再検討の必要性

① 炉規制法のあり方の再検討

- ・ 設置許可・工事認可・保安規定認可の統合化
(安全確保に必要な条件を統合的に明確化)
- ・ 細分化された多種類検査からプロセス監査型検査へ 等

② 原子力委員会からのインプット

(同委員会設置法第2条第4号〈所掌事務〉)

「核燃料物質及び原子炉に関する規制に関すること（安全の確保のうちその実施に関するものを除く）」

⇒ 「原子炉等規制法に規定する許可基準の適用について所管大臣に意見を述べること」(同委員会HP)が可能

③ 規制委—事業者間意思疎通の正常化

- ・ 委員会-事務局-事業者のコンタクトルールの透明化
- ・ 調査・審議プロセスの法令化
- ・ 産業界からの技術情報インプット組織の形成

原子力問題の総括的解決策の要素

① 新設（リプレース）への決意

— 民間資金の呼び込み（リスクの官民分担）

② バックエンドの総合的解決

— 廃炉・（再処理）・中間貯蔵・最終処分
の統合的処理

③ 炉規制法等改正による規制活動の合理化

— 方法論（事業者間安全競争のビルトイン）

— 体制論（チェック&バランス）

電力自由化のリスク

① 安定供給（量）

- 供給義務の撤廃→「いざというとき」設備（予備力）は、だれが用意してくれるのか
- 不安定再生エネルギー導入で、さらに状況悪化
- 送電会社が発電設備準備？→発送電一体に回帰

② 料金（価格）

自由化の本質 = 料金の「上下」による需給調整
→ 逆進性、セーフティネットの必要性
→ 欧米では、こうした問題が顕在化

原子力損害賠償制度の概要

